

2012年9月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2012年11月21日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) メディーナ政権発足1ヶ月

メディーナ大統領が就任後一ヶ月間で実施した主要政策は以下の通り。

ア. 政府による中小企業支援

9月6日、政府は中小企業支援策として国営レセルバ銀行、農業銀行、中小企業支援機構、女性と貧困連帯銀行を通じ、計100億ペソ（約2.5億ドル）相当の融資を行った。また、EUからも10億ドルの援助を得た。

イ. 「団結して進め」プロジェクト

6日、セデーニョ副大統領は4年以内に150万人を貧困から脱出させ、40万人の雇用創出を目指す「団結して進め」プロジェクトにおける7つの構成要素（健康、教育、食料安全、所得、環境保護、人間形成、国民意識）を発表した。

ウ. 識字教育

10日、メディーナ大統領は今後2年以内の文盲撲滅計画「キスケージャ（注：母なる大地の意）、共に学ぼう（Quisqueya, aprende contigo）」を発表した。右計画は、15歳以上の教育を受けていない72万7千人に対し、2013年1月7日より、約20億ペソ（約5063万ドル）を投資して識字教育を行い、2014年9月8日迄に当国から「文盲ゼロ」を目指すもの。

エ. その他

(ア) 贈答品の受領及び個人の利益誘導を禁止する「倫理指針法規」にメディーナ大統領は閣僚とともに署名。

(イ) 緊縮財政計画の発表（大統領府の維持管理費削減も含まれる）。

(ウ) 熱帯低気圧アイザック（本年8月）による農業被害対策として2億ペソの基金設立。

(エ) 各省庁の副大臣及び次官数の削減。（副大臣は最大6名まで）

(オ) 観光客誘致の為のサントドミンゴ旧市街の再生戦略。

(2) 第一野党PRD（ドミニカ革命党）の動き

大統領選が終了し4ヶ月が経過した9月現在も未だバルガス党首派とメヒーア元大統領派は党内抗争を続けている。

ア. 9月2～6日、バルガス党首は「第24回社会主義インターナショナル会議」に参加する為、南アフリカを初訪問した。その後スペインに移動し、在西PRD関係者と会談した。

イ. 19日、バルガス党首は次期党首を選出する党大会を2014年に開催する旨宣言し、メヒーア派の大きな反発を受けた。

ウ. 25～27日、バルガス党首はNYの国連本部にて開催された「社会主義インターナショナル」の最高幹部会議に出席した（同時期には国連総会も開催中）。27日には在NYの同党関係者との会談を予定していたが、メヒーア派グループの妨害に遭い、NY市警が介入する騒ぎとなった。

(2) 社会問題

ア. 9月16日、国立消費者保護機関（PROCONSUMIDOR）は、7月より当国で販売されているブラジル産の砂糖に砂利が含まれている旨公表した。

イ. 28日、コルティーニャス国家会計監査官（閣僚相当）が、8月17日付で退任した銀行監督庁より毎月65万ペソ（約1万6千ドル）の年金を受け取っていた事実が判明し、世論の大きな批判を受けた（後に同氏は解任）。

(3) 感染症等

9月5日、当国保健省は各地方自治体の積極的な参加を盛り込んだ、コレラ、マラリア、デング熱、レプトスピラ症、狂犬病等の予防戦略を発表した。

(4) 抗議活動

ア. 9月3日、北部サンティアゴ市において、駐車場不足への抗議及び天然ガス販売の透明性について当局に説明を求めるべく、運転手組合が道路を封鎖した。

イ. 8日、当地オイ紙は、首都及び各県において、停電が1日8～10時間にも及ぶとの調査結果を発表した。尚、9月の停電に対する主要抗議活動は以下の通り。

(ア) 12日：北部サンティアゴ市において、抗議団体と警察間で発砲騒ぎがあり、教育機関や商業施設が閉鎖された。

(イ) 16日：北部サルセード県において、群衆がタイヤに放火の上、道路を封鎖。

(ウ) 18日：28日：首都圏において、群衆がタイヤに放火の上、道路を封鎖。

(エ) 20日：北西部ダハボン市において、群衆がタイヤに放火の上、道路を封鎖。

(オ) 25日：首都北部のドウアルテ県において、暴力的な抗議活動が主要道路にて発生し、1人が死亡。

ウ. 27日、北部サンチェス・ラミレス県において、バリック・ゴールド社(注：加資本の鉱山会社)に対する抗議活動を行っていた40人以上が負傷した。右抗議は地元住民の雇用と鉱山関連工事の終了を要求。翌日も抗議は続行され、計100人以上が逮捕された。

(6) 不法移民

9月20日、米移民関税執行局(ICE)は、麻薬密売、強盗、殺人などの罪で服役した94人のドミニカ(共)人元受刑者を当国へ強制送還した。Las Americas 国際空港の関係者によると、本年の米国からの強制送還者は3298人に上るとのこと。尚、国際NGO「ESCR-NET」の人権委員会は2004～2011年の間に3万4千～4万人のドミニカ(共)人が諸外国から強制送還され、うち米国からの強制送還者は全体の85～90%を占めると推定している。

(7) 麻薬関連

国家麻薬統制局(DNCD)の発表による9月の主要麻薬押収案件は以下の通り。

ア. 2日、カウセード複合港(首都郊外 Las Americas 空港東10キロ)において777キロのコカインを押収。4人の従業員が逮捕された。同港で21日にもコカイン30袋が発見され、1人が逮捕された。

イ. 4日、ドミニカ東部サオナ島の海岸付近で1525キロのコカインを押収。南米からのボート2隻を拿捕の上、4人を逮捕。

ウ. 6日、ドミニカ北東部サマナの海岸において、スピードボートの中にあつた120キロのコカインを押収。1人のアメリカ人と2人のドミニカ(共)人が逮捕された。

(8) 不動産登記を巡る混乱

9月5日、ヘルマン最高裁判所(SCJ)長官は、当国の不動産登記の状況について、近代化の為に計6539万ドルを投資したにも関わらず未だ混乱が生じている旨公表した上で、不動産登記の正常化は当国の司法システムにおける重要課題である旨強調した。

2. 外交

(1) メディーナ大統領の国連総会出席

9月23～26日、メディーナ大統領はニューヨークにおいて開催された第67回国連総会にて演説を行い、当国の貧困問題を解決すべく、貧困の連鎖や社会からの疎外を解消するための協力を国際金融機関に求めた。尚、国連総会出席時の首脳級会談の概要は以下の通り。

ア. 同日、クリントン国務長官との会談で、同長官より、「倫理指針法規」の実施につき、歓迎の意が示された。

イ. 24日、潘基文国連事務総長との会談で、同事務総長より、メディーナ大統領が教育と雇用を最重視している事が評価された。

ウ. 同日、バルセナ・国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)事務局長と会合。

エ. 25日、サントス・コロンビア大統領と会談し、エネルギー及び治安問題における二国間協力関係を強化していく旨合意。

オ. 同日夜、オバマ大統領主催レセプションに出席。

(2) 中米議会

9月17～18日、サントドミンゴで中米議会(PARLACEN)主催による「ラテンアメリカ地域統合議会・議長会合」が開催され、アンデス議会、南米議会(PARLASUR)、ヨーロッパ・ラテンアメリカ常設会合(EUROLAT)の代表者が一堂に会した。同会議は上記地域における共同活動を強化させることを目的に開催され、アルブルケルケ前副大統領が閉会挨拶を行った。

(3) ハイチ関連

ア. 9月12日、駐ドミニカ(共)ラ米・カリブグループ(GRULAC)大使会議が開催された。モラレス外相は対ハイチ関係の重要性について断言した上で、ドミニカ(共)・ハイチ混合委員会の成果について強調した。尚、本会議は、ピーニャ駐ドミニカ(共)墨大使が議長を務め、ベリーズ、コロンビア、ハイチ、ウルグアイ、チリ、パナマ、エクアドル、アルゼンチン、ホンジュラス、コスタリカ、キューバの大使が参加した。同会議の主要テーマは、地域統合、対ハイチ関係の重要性、ラ米カリブ共同体(CELAC)の設立と今後の展開について。

イ. 15日、在ドミニカ(共)ハイチ大使館はEU及び国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の協力の下、首都東部サンペドロ・デ・マコリス県在住の身分証明書を保持していない300人以上のハイチ人移住者に対し、出生証明書とハイチのパスポートを発行した。本件と同様の処置は、身分証明書未保持のハイチ人が多数居住している他の地域においても既に実施されている。

ウ. 27日、NYで開催されたハイチ支援閣僚級会議において、モラレス外相はドミニカ(共)・ハイチ混合委員会及び国連を通じたハイチ支援活動を継続する旨述べた。同会議にはクリントン元大統領、マルテリー・ハイチ大統領、インスルサ米州機構事務局長、モレーノ米州開発銀行総裁、クリントン国務長官、ラモット・ハイチ首相らが出席した。

(4) 社会プロジェクト

9月30日、セデーニョ副大統領はクローテス世銀カリブ地域担当事務局長と会議し、当国の「社会政策内閣」が実施するプロジェクトへの世銀融資の可能性について意見交換を行った。

(5) 駐ドミニカ(共)ベネズエラ大使の帰国

9月23日、ベネズエラ政府はムルガ駐ドミニカ(共)大使を2ヶ月前に帰国させたにも関わらず、後任を当国に派遣していない旨発表した。同大使館の広報担当者によると、ムルガ前大使は任務を終え、ダサ大使が後任として任命されたが、ベネズエラ大統領選の終了を待って正式に信任状を提出するとのこと。尚、6月にムルガ前大使は当国のガソリン代の高さを批判していた。

(6) ホーチミン及びポッシュ像の建造計画

9月18日、サントドミンゴ東市議会はホーチミン元ベトナム国家主席を称える広場と銅像を建造する旨発表した。返礼として、ベトナム政府は首都ハノイに与党PLD(ドミニカ解放党)の創設者であるポッシュ元大統領を称える広場と銅像を建造する旨発表した。本計画は、パレド上院議長の訪越時にベトナム共産党幹部との会議にて決定されたもので、かつて両指導者が友情関係にあった旨を記念し、両国に銅像が造られる由。

3. 経済

(1) IMF

ア. 9月10～18日、ガフデスカ(Gajdeczka)団長率いるIMFミッションが当国を訪問し、「第4条協議」に基づく当国のマクロ経済分析及び本年2月末に終了したスタンバイ協定の「ポストモニタリングプログラム」を実施した。同チームはメディーナ大統領をはじめ、政府経済チーム(経済閣僚により構成)、各省庁の幹部、民間部門及び各労働組合のリーダー達と会談を行った。

イ. 19日、IMFは同訪問に関するプレスリリースを発表したところ、概要以下の通り。

(ア) 財政及び対外収支の状況が弱含みする中、当国経済は減速傾向にあり、インフレ率も当初予定を下回った。

(イ) 本年上半期の成長率は3.8%。

(ウ) 本年1～8月の累計インフレ率は2.2%。

(エ) ドミニカビール製造会社(CND)の売却に伴う臨時大型歳入があったが、電力部門への補助金を含む歳出が増加した為、本年上半期の財政状況は悪化した。公共部門の財政赤字はGDP比3.3%。

(オ) 中銀は金融緩和策を取り、本年1～8月の間に政策金利を2回、計1.75%下げ、5%とした。

(カ) 8月のM2(現金+預金通貨+定期預金)流通量は年末から6%上昇。

(キ) 本年8月末時点の外貨準備高は34億ドル。

(ク) 通貨ペソは年末から安定的に推移。

(ケ) 本年及び2013年の成長予想率は4%。

(コ) 引き続き、「第4条協議」に基づくマクロ経済分析及びポストモニタリングプログラムを行う旨当国政府と合意。

(2) 財政改革に対する各界からの発言

ア. JPモルガンによる分析

9月13日、講演の為に来訪したグアルコJPモルガン・ラ米担当執行役員は、大統領選後に周期的に起こる財政問題が当国最大の経済リスクである旨述べた。その一方で、鉱業や観光業は引き続き好調で、フリーゾーンからの輸出も、中国の労働コスト上昇に伴い、機会が拡大している旨付け加えた。

イ. 中銀総裁のコメント

20日、バルデス中銀総裁はマクロ経済安定の為、財政改革の実現による公共赤字削減が必須である旨強調し、具体論として、a)歳出の削減、b)税収の増加、c)政府機能の強化を挙げた。

ウ. 商工会議所及びIDBの見解

26日、ブラッチェAMCHAM DR(米国商工会議所)及びカンポス・デ・モヤ英国・ドミニカ(共)商工会議所両会頭は、ドミニカ輸出者協会(ADOEXPO)創立40周年記念式典で演説し、「全面的な」財政改革の実施により、赤字予算の解決と経済成長の維持が可能との見解を示した。また、ラブラド在ドミニカ(共)IDB事務局長は、政府の「財政免除」規定を最小限まで削減する必要がある旨強調した。

エ. 民間団体の意見

(ア) 10日、バルミュデス ADOZONA(ドミニカフリーゾーン協会)会長は、財政改革の一部として、政府がフリーゾーンへの各種インセンティブを廃止する方向である旨に強く反対した。同協会は、全国27県に跨る587の企業から成り、13万人の直接雇用を抱え、売上高が48.8億ドルを誇る当国随一の圧力団体である。

(イ) 27日、ロペスABA(ドミニカ商業銀行協会)会長は、各部門の支持を得た全面的な財政改革の実施は必要且つ有益である旨述べた。また、ディエスCONEP(全国私企業連合)会長は、財政改革をIMFとの新スタンバイ協定の一部として実施すべきとの見解を示した。

(ウ) その一方、ロドリゲスASONAHORES(ホテル・レストラン協会)会長は、財政改革の必要性について認めた上で、持続可能な観光業発展の為、「競争力のある財政の枠組」を政府に求めた。また、年間来訪観光客1千万人を達成すべく、対外競争力を強化すべき旨強調した。

(3) 中銀

ア. 9月27日、中銀の金融政策委員会が開催され、政策金利を年5%、ロンバード金利を同7%のまま据え置く旨決定した(注:中銀は6月、8月の2度に渡り金利を下げた)。

イ. 30日、中銀は本年10月1日より、一部配色を変更した200ペソ紙幣の流通を開始する旨公表した。本措置は50ペソ紙幣との区別を明確にするため行われるもの。

(4) 電力部門

ア. 9月9日、CDEEE(ドミニカ電力公社)は、本年1～8月分の負債の一部である5億1400万ドルを発電会社9社に支払った。

イ. 26日、ビチャーラ CDEEE 副総裁は、主要紙経済部記者との懇談会で、当国の電力問題に短期的な解決法が存在しない旨述べた上で、本年の CDEEE の発電会社に対する赤字額は12億ドルに達する見込みで、配電、請求、回収に問題があることから、毎月電力部門は約8千万ドル強の赤字を垂れ流している旨明かした。

(5) 鉱業

ア. 外資企業との契約再考

9月10日、ヘレス下院エネルギー鉱業委員会委員長は、首都北部の Pueblo Viejo 鉱山(金、銀、銅)の権益に関する政府と加・パリックゴールド社の契約につき、全面的な見直しを行う旨公表した。右契約は2009年に締結されたが、現在まで当初予測の税収が政府にもたらされず、批判の的となっていた。

イ. 反鉱山デモ

16日、地域住民、大学生、環境団体等から成る複数のデモ隊が大統領府前に集結し、ファルコンド社(スイス資源大手 Xstrata の現地子会社)が採掘を計画している北部 Loma Miranda 鉱山(ニッケル)の操業許可を発行しない様政府に求めた。

(6) 観光業

ア. 9月11日、ガルシア観光相はサントドミンゴ旧市街活性化プロジェクトを来年中に実施し、首都の観光客誘致の柱とする旨表明した。同プロジェクトには当国政府が2億ペソ(約506万ドル)を投資し、IDBからは3千万ドルの融資を受ける予定。

イ. 18~20日、ガルシア観光相率いる当国代表団はフランスで開催された観光フェア「International French Travel Market Top Resa」に参加・出展した。同フェアにて当国は仏系ツアー会社及び Air France と大型機の当国便就航に関する契約を締結した。また、ガルシア観光相は、近日中に東部プンタカナ、バヤイベ、北東部のサマナ半島にてホテルが建設予定である旨明かした。

ウ. ロシア人観光客

(ア) 19日、ザエムスキー駐ベネズエラロシア大使(当国及びハイチを兼轄)は、メディーナ大統領と会談し、ロシアと当国北部プエルト・プラタ市間のチャーター便就航の可能性につき、ロシア側が調査を行っている旨伝えた。一方メディーナ大統領は、ロシアへの帰便に、当国産の豆類を積んで輸出する可能性について調査中である旨同大使に返答した。

(イ) 26日、ガルシア観光相は、ロシアからの更なる観光客を取り込むべく、当国が19~22日にモスクワで行われた「Moscow Autumn Travel Industry Week」に出展した旨明かした。また、同観光相は、本年のロシアからの観光客はイタリアを抜いて第5位までに上昇し、2013年には第3位になるとの見解を示した。

(7) 中小企業支援

ア. 9月19日、サントドミンゴ商工会議所は、IDBの協力を得て会社手続きの迅速化及び非正規部門の正規化を目指す「単一窓口システム(El Sistema de Ventanilla Unica)」を開始した旨発表した。ガッソ同商工会議所会頭は、当国の経済モデルを中小企業が事業を行い易く且つ非正規部門の正規化を推進出来る様見直すべき旨提案した。

イ. 19日、ベンゴア国営レサルバ銀行頭取は、中小企業向け融資プログラムを開始した最初の1週間で3億ペソ(約759万ドル)以上の融資申し込みがあった旨明かした。本プログラムはコルマド(食料小売店)、小規模工場、生産者組合等を対象にした融資で、当国政府が総額100億ペソ(約2.53億ドル)以上を中小企業支援に予算計上したものの一部。

(8) 諸外国との経済・援助関係

ア. カナダ

9月4日、メディーナ大統領はバルコート大西洋地域開発庁担当相(兼国防副大臣)と会談を行い、当国との自由貿易協定締結交渉の促進及びエネルギー、観光、鉱業分野での協力について意見交換を行った。尚、当国商業部門はカナダとのFTA締結に賛成の意を示している一方、産業

部門は現在締結中の F T A を利用して当国の競争力を高めるのが先、との見解を有している。

イ. 米国

(ア) 7日、イザーギレ駐ドミニカ(共)米国大使とモラレス外相は「麻薬取締まり及び警察当局間の協力に関する協定」に署名した。また、米国政府は市民の安全と麻薬犯罪、組織犯罪及びマネーロンダリング撲滅策の実施費用として当国政府に740万ドルを寄付した。

(イ) 19日、米国政府は当国海軍に対し、総額140万ドル相当のトラック、燃料タンク車2台、船舶修理部品を含む軍用艇一式を寄付した。

ウ. 中国

10日、アンディ・フー華為技術(Huawei Technologies)ラ米カリブ地域担当副社長は、当国にてIP網を利用した監視システムの販売を開始する旨公表した。同副社長によると、同システムは観光地など公共の場における犯罪防止ソリューションとして、ラ米地域で近年需要が高まっているとのこと。また同副社長は、Huawei社が当国をカリブ地域の拠点としてみなし、2006年に進出して以来、約100名を雇用し、昨年は約600万ドルを投資した旨付け加えた。

エ. 英国

25日、在ドミニカ(共)英国大使館、英国・ドミニカ(共)商工会議所等の主催により「第二回対英国貿易フェア」が開催された。英国からは、観光、農業、保健衛生、化学、食品、IT関連の10社が来訪し、当国とのビジネス拡大について講演を行った。尚、観光業のTranquility Resorts社は西南部バラオナ市にブティックホテルを2013年より建設する旨説明を行った。

オ. 台湾

27日、台湾はハイチ国境沿いの農産物生産プロジェクトに30万ドルを寄付した。右プロジェクトは国境地帯における食糧生産と植林による自活可能な新定住地の建設を目的とするもの。調印式に出席した侯平福(Hou Ping-fu)駐ドミニカ(共)台湾大使は、台湾政府の前政権に対する援助額が5千万ドルに達した旨明かした上で、今後のプロジェクトについては、引き続き当国政府と意見交換をする旨述べた。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

以上